

人材開発支援助成金（人への投資促進コース）OFF-JT部内講師要件確認書

年 月 日 現在

部内講師氏名	
所属部署名	
役職名	
主な業務	

該当する要件 （「記載上の注意」の2を参照）
① <input type="checkbox"/> 職業訓練指導員免許を有する者
② <input type="checkbox"/> 技能検定1級に合格した者
③ <input type="checkbox"/> 実務経験（講師経験は除く）が10年以上の者

職業訓練指導員免許の取得状況・技能検定の合格状況（①又は②にチェックをした場合）

No.	免許・資格の名称	免許・資格の実施・ 認定機関の名称	免許・資格の内容等
	取得時期		
1	年 月		
	年 月		
2	年 月		
	年 月		
3	年 月		
	年 月		

職務経験（③にチェックをした場合）

No.	期間（年月～年月） （何年何か月）	役職・職務概要等
	会社名・所属・ 職名（雇用形態）	
1	年 月～年 月 （年 か月）	
	（ ）	
2	年 月～年 月 （年 か月）	
	（ ）	
3	年 月～年 月 （年 か月）	
	（ ）	
4	年 月～年 月 （年 か月）	
	（ ）	

【記載上の注意】

- 記載事項が多く書ききれない場合は、適宜枠を追加して作成願います。
- 自社従業員である部内講師により職業訓練を実施する場合には、当該講師が次のいずれかの要件を満たす必要があります。また、部内講師は、職業訓練の実施した日に出勤状況・出勤時刻を確認できる事が必要です。
 - 当該職業訓練の内容に直接関係する職種に係る職業訓練指導員免許を有する者
 - 当該職業訓練の内容に直接関係する職種に係る1級の技能検定に合格した者
 - 当該職業訓練の科目・職種等の内容について専門的な知識又は技能を有する指導員又は講師（当該分野の職務に係る実務経験（講師経験は含まない。）が10年以上の者）
- 「該当する要件」欄の①から③の番号は、上記2の①から③の要件に対応しています。上記2の①から③を踏まえ、該当する要件にチェックを入れてください。なお、①又は②の要件に該当する場合は、当該資格・免許等に係る資格証等の写しを添付してください。